

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 172 -

所管コード： 01070100

事業コード： 4211

事業名	感染症対策事業	事業 始期年度	H21	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	地域医療課

I 事業概要	根拠 法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法第10条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安全・安心に暮らせるまちにする			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	危機管理対策の充実を図る				
		小項目	危機管理体制の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	新型インフルエンザ等対策行動計画					
	対象	臨時の医療施設等従事者					
目的	新型インフルエンザ等の感染症の発生時に、臨時の医療施設での診療業務等を遂行し必要な医療体制を確保する。						
手段 (内容)	必要な防護具等を計画的に備蓄する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.45	0.45		0.32	0.32
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.45	0.45	0.00	0.32	0.32
	コスト (単位:円)	①人件費	3,690,000	3,690,000	0	2,624,000	2,624,000
		②事業費	969,300	2,600,000	0	2,424,789	10,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,659,300	6,290,000	0	5,048,789	12,624,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		969,300	2,600,000	0	2,424,789	10,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
感染症対策防護服等の交換数(Bセット)	B	組	500.00	1,690.00	1,150.00	1,350.00
		単位当りコスト(円)	9,318.6	3,662.7	4,279.7	3,610.4
指標の説明等	必要整備数[3000組]Bセット(マスク・ゴーグル・手袋)使用期限3年 ※平成21年度から整備 防護服等の有効期限による整備数量					
達成度の説明	平成30年度実績は、当初想定していた購入金額を上回ったことにより、目標数量を整備できなかった。 不足分については、平成31年度に当年度の交換数と併せて購入する予定。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
感染症対策防護服等の交換達成割合	C	%	100.00	100.00	82.00	100.00
		指標の説明等	交換達成割合(交換3000組÷目標3000組×100)			
達成度の説明	平成30年度実績は、当初想定していた購入金額を上回ったことにより、目標数量を整備できなかった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		感染症対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 感染症発生時において、臨時的医療施設が必要となった場合、診療業務等の遂行に支障をきたす			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(10) 感染症発生時において、臨時的医療施設を設置し、感染拡大防止に努める			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 危機管理対策			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	防護服等の備蓄する必要がある資機材の内容や適切な数量については、越谷市新型インフルエンザ等対策行動マニュアルを踏まえ見直しを行い、使用期限の切れた防護服についても訓練で使用するなど廃棄せず有効活用している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	整備した備品等の経年劣化に対し、現状の整備数を確保するため継続的な取組が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成28年度に策定した越谷市新型インフルエンザ等対策行動マニュアルを踏まえ見直しを行った。					
	これから取組内容	防護服等については、引き続き計画的に備蓄をするとともに、国のガイドライン等を踏まえ、その他の備蓄資機材についても備蓄が必要か否か検討を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 173 -

所管コード： 01070100

事業コード： 2212

事業名	急患診療所診療業務事業	事業 始期年度	H14	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	地域医療課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市夜間急患診療所設置及び管理条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	地域医療体制の充実を図る				
		小項目	救急医療の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	子ども・子育て支援事業計画(計画期間 H27~H31)					
	対象	初期救急医療を必要としている住民					
	目的	夜間における初期救急医療を確保する。					
	手段 (内容)	夜間急患診療所において診療業務を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	診療業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.63	0.63		0.65	0.65
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20
		合計(①+②)	0.83	0.83	0.00	0.85	0.85
	コスト (単位:円)	①人件費	5,635,431	5,635,431	0	5,786,845	5,786,845
		②事業費	121,561,724	123,540,000	0	121,499,210	124,370,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	127,197,155	129,175,431	0	127,286,055	130,156,845
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		52,622,382	58,410,000	0	45,242,633	56,010,000	
④一般財源		68,939,342	65,130,000	0	76,256,577	68,360,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
診療日数	A	日	365.00	365.00	365.00	366.00
		単位当りコスト(円)	348,485.4	353,905.3	348,728.9	355,619.8
指標の説明等	診療を実施した日数 単位コスト当りコスト=合計÷診療日数					
達成度の説明	365日切れ目なく夜間における初期救急医療体制を確保することができた。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
初期救急として対応した患者の割合	A	%	96.07	95.00	96.15	95.00
指標の説明等	夜間急患診療所で初期救急として対応した患者の割合 (診療した患者のうち、二次・三次救急へ後方支援を依頼した患者を除く)					
達成度の説明	夜間に来院された患者の大部分について初期救急医療機関である当院が対応した。また、その他の患者についても第二次・第三次救急医療医療機関へ後方支援を依頼することで、すべての患者に対し適切な対応をすることができた。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		急患診療所診療業務事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 受診者数 (5) 夜間における初期救急医療が不足する		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 内科(成人)・小児科の2科体制を 通年実施し、夜間における初期救急医療の確保に努めている		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 救急医療の充実		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	人員体制の見直しについては、現場の状況等を分析したうえで、医師会と協議し、今後、患者の推移が大幅な減少となった場合には、診療体制についても、適切な事業規模であるか検討する。また、夜間急患診療所の周知について、更なる市民へ効果的に周知できる方法を検討、実施する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	夜間急患診療所の診療時間内に、第二次救急医療機関等を受診している軽症者の患者を、夜間急患診療所に誘導するための施策を検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	夜間急患診療所の周知と併せて、救急医療体制についての啓発を行った。					
	これから取組内容	引き続き、夜間急患診療所の周知と併せて、救急医療体制についての啓発を行っていく。診療業務委託費に関する人員体制の見直しについては、受診者数の推移等を分析したうえで検討する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 174 -

所管コード： 01070100

事業コード： 2212

事業名	急患診療所施設管理事業	事業 始期年度	H14	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	地域医療課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市夜間急患診療所設置及び管理条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	地域医療体制の充実を図る				
		小項目	救急医療の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	子ども・子育て支援事業計画(計画期間 H27~H31)					
	対象	初期救急医療を必要としている住民					
	目的	住民が安心して利用できる初期救急医療施設とする。					
	手段 (内容)	夜間急患診療所の適切な維持管理を実施する。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	清掃業務委託等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.72	0.72		0.75	0.75
		②非常勤・臨時職員	0.25	0.25	0.00	0.25	0.25
		合計(①+②)	0.97	0.97	0.00	1.00	1.00
	コスト (単位:円)	①人件費	6,490,788	6,490,788	0	6,721,055	6,721,055
		②事業費	2,791,953	3,380,000	0	2,674,587	3,050,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,282,741	9,870,788	0	9,395,642	9,771,055
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,791,953	3,380,000	0	2,674,587	3,050,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
診療日数	A	日	365.00	365.00	365.00	366.00
		単位当りコスト(円)	25,432.2	27,043.3	25,741.5	26,696.9
指標の説明等	診療を実施した日数 単位コスト当りコスト=合計÷診療日数					
達成度の説明	定期的な保守点検等を実施することにより、施設を適正に維持管理し、365日切れ目なく診療業務を行うことができた。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設内事故件数	A	件	0.00	0.00	0.00	0.00
		指標の説明等	定期的な保守点検等を実施することにより、施設を適正に維持管理し、365日切れ目なく(事故なく)診療業務を行うことができた。			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		急患診療所施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 受診者数 (5) 夜間における初期救急医療が不足する		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 内科(成人)・小児科の2科体制を 通年実施し、夜間における初期救急医療の確保に努めている		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 救急医療の充実		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	小児夜間急患診療所と成人夜間急患診療所を統合し、保健所内に夜間急患診療を設置して、効率的な施設運営を図った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	夜間急患診療所の施設管理に要するコストについて検証の上、必要な見直しを検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成27年3月1日から、小児夜間急患診療所と成人夜間急患診療所を統合し、保健所内に夜間急患診療を設置して、効率的な施設運営を図った。					
	これから取組内容	保健センターの移設開所に伴い、現在の保健所も含めた施設管理のあり方について検討を行っており、その中で夜間急患診療所の施設管理に要するコストについても検証の上、必要な見直しを検討していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 175 -

所管コード： 01070100

事業コード： 2212

事業名	救急医療対策事業	事業 始期年度	S52	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	地域医療課

I 事業概要	根拠 法令等	休日当番医制事業実施要領・休日歯科当番医制事業実施要領・埼玉県東部南地区病院群輪番制病院等運営事業補助に係る協定書・埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会会則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○		
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○		
		中項目	地域医療体制の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	救急医療の充実				
	関連 計画等	子ども・子育て支援事業計画（計画期間 H27～H31）					
	対象	市内住民					
	目的	初期救急医療及び第二次救急医療の医療体制を確保し、救急医療体制の充実を図る。					
	手段 (内容)	休日、年末年始における休日当番医制事業、近隣6市1町による病院群輪番制および小児救急医療支援事業を実施する。					
	実施方法	業務委託	説明等	休日(歯科)当番医制事業 越谷市医師会・越谷市歯科医師会に委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.94	0.94		1.72	1.72
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20
		合計(①+②)	1.14	1.14	0.00	1.92	1.92
	コスト (単位:円)	①人件費	8,177,431	8,177,431	0	14,560,845	14,560,845
		②事業費	14,253,177	16,050,000	0	15,834,979	17,330,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	22,430,608	24,227,431	0	30,395,824	31,890,845
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	90,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		14,253,177	16,050,000	0	15,834,979	17,240,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
休日当番医実施延べ医療 機関数	A	所	46.00	47.00	47.00	55.00
		単位当りコスト(円)	89,976.8	111,126.3	109,603.1	107,549.9
指標の説明等	休日当番医実施延べ医療機関数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
病院群輪番制等事業日数 (病院群・小児救急)	A	日	873.00	876.00	876.00	884.00
		単位当りコスト(円)	12,747	12,788	12,843	12,900
指標の説明等	病院群輪番制等事業日数(病院群・小児救急) (夜間全日+休日昼間)×2事業					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
休日当番医受診者数	A	人	3,416.00	3,400.00	3,480.00	3,400.00
		指標の説明等	休日当番医受診者数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		%				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		救急医療対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 休日当番医制事業受診者数・病院群輪番制搬送人数 (5) 休日・夜間における初期救急医療・第二次救急医療が不足する	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 救急医療の充実	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	D, B	実施年度:	H17,H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	休日当番医・休日歯科当番医制事業については、祝日及び年末年始における初期救急医療体制の確保を図るため継続していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	初期救急医療については、休日に診療を行っている医療機関の把握に努める必要がある。 第二次救急医療については、埼玉県地域保健医療計画において病床が定められており、本市で新たな病院の設置は困難であることから、現状の医療資源を効果的に活用し、実施していかなければならない。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	「越谷市の休日診療・救急医療のご案内」チラシを作成及び内容の見直しを実施し、市内公共施設や鉄道駅10駅（武里駅と新田駅を含む）で配布しているほか、HPへの掲載を行い、市民への周知に努めた。					
	これから取組内容	初期救急医療について、休日に診療を行っている医療機関を把握し、より正確な情報の提供を行う。 第二次救急医療については、6市1町で構成する埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会を通じて、第二次救急医療の充実・確保に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 176 -

所管コード： 01070100

事業コード： 2211

事業名	地域医療推進事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	地域医療課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市看護師等修学資金貸与条例・越谷市骨髄移植ドナー助成金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域医療体制の充実を図る				
		小項目	地域医療体制の整備と保健・医療・福祉の連携の強化				
	関連 計画等	-					
	対象	市内住民等					
目的	地域医療の向上を図る。						
手段 (内容)	看護師等の養成施設に在学し、卒業後に市内医療機関に従事しようとする方に対して修学資金を貸与する。 骨髄等を提供した方に対して、骨髄移植ドナー助成金を交付する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.03	1.03		1.05	1.05
		②非常勤・臨時職員	0.15	0.15	0.00	0.15	0.15
		合計(①+②)	1.18	1.18	0.00	1.20	1.20
	コスト (単位:円)	①人件費	8,798,073	8,798,073	0	8,952,633	8,952,633
		②事業費	59,240,000	57,700,000	0	46,284,000	52,700,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	68,038,073	66,498,073	0	55,236,633	61,652,633
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	140,000	350,000	0	70,000	350,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		59,100,000	57,350,000	0	46,214,000	52,350,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
看護師等修学資金貸与者数	C	人	68.00	62.00	55.00	57.00
		単位当りコスト(円)	973,743.4	1,036,363.7	971,044.7	1,039,709.8
指標の説明等	看護師等修学資金貸与者数					
達成度の説明	平成30年度継続貸与者42名、新規貸与者20名としていたが、継続貸与者2名が退学等のため継続できず、また新規貸与者が15名となったことから、実績は55名の貸与者となった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市内医療機関への就職率	B	%	80.77	100.00	88.89	100.00
指標の説明等	各年度の養成所卒業者のうち、市内医療機関において看護業務に従事した割合					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		地域医療推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 看護師等募集状況等一覧表 (5) 地域の看護師等に不足が生じる		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10) 看護師等の養成施設を卒業後、市内医療機関に従事し、地域医療の向上に努めている		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(15) 看護師等の養成施設卒業者が市内医療機関に勤務し、看護業務に従事している		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓	(19) 地域医療体制の充実		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	地域団体交付金事業のあり方について、対象団体を含め検討を重ねた結果、平成25年度で事業の廃止を行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	市内の看護師募集状況や貸与者の申請状況を踏まえ、今後の貸与者数について検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	看護師等修学資金貸与者の選考について、制度開始当初は書類選考で行っていたが、公平公正な選考とするため、面接を実施した。					
	これから取組内容	看護師等修学資金貸与者の選考について、公平公正な選考とするため、引き続き面接を行うとともに、広報等で事業の周知に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 177 -

所管コード： 01070100

事業コード： 2221

事業名	保健センター整備事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	H30		課名	地域医療課

I 事業概要	根拠 法令等	(仮称)新保健センター基本計画 新保健センター建設工事実施設計					
	総合振興 計画上の 位置付け	大項目	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		中項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		小項目	市民の健康づくりを推進する				
		小項目	健康づくり推進体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等						
	対象	市内住民					
	目的	市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など地域保健の更なる拡充のため、保健所を中心とする地域保健・医療拠点として、新たな保健センターの整備を進める。					
	手段 (内容)	新保健センターを建設(保健所と同一敷地内に一体整備)する。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	建設工事監理業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.04	2.04		2.23	2.23
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.04	2.04	0.00	2.23	2.23
	コスト (単位:円)	①人件費	16,728,000	16,728,000	0	18,286,000	18,286,000
		②事業費	295,575,360	549,000,000	-210,730,000	338,187,134	1,433,170,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	312,303,360	565,728,000	-210,730,000	356,473,134	1,451,456,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		217,400,000	289,400,000	-111,400,000	178,000,000	759,900,000	
③その他特定財源		0	259,000,000	-99,000,000	160,000,000	602,000,000	
④一般財源		78,175,360	600,000	-330,000	187,134	71,270,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保健センターの建設	A	棟	0.00	0.00	0.00	1.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明等	保健センターの建設 平成30年度は、新保健センター建設工事の施工及び監理を実施					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健康・保健医療施策の効果的な推進						
		指標の説明等	保健所と一体的に整備することで、健康・保健医療施策を効果的に推進することができる。			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保健センター整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(3) 地域保健法第18条第1項において、市町村は保健センターを設置することができることとされており、義務ではない	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 保健所と一体整備することで、2つの施設が互いに連携し、更なる地域保健の拡充に努める	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 事業は計画通り進捗しており、事業内容を見直す必要はない	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 保健所と一体整備することで、健康・保健医療施策を効果的に推進することができる	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	平成30年度は、新保健センター建設工事の施工及び監理を計画どおり実施した。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容	令和2年4月1日の開設に向けて、今後も計画的に事業を実施していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 178 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2221

事業名	保健センター施設管理事業	事業 始期年度	S63	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	地域保健法 越谷市立保健センター設置及び管理条例・同施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する				
		小項目	健康づくり推進体制の充実				
	関連 計画等	-					
	対象	市が行う保健衛生事業や保健医療事業を利用する市民全般					
	目的	保健センターを利用する市民の安全を確保し、快適な施設環境を維持する。					
	手段 (内容)	業務委託により、施設の維持管理を行う。					
	実施方法	業務委託	説明等	設備保守・清掃業務・警備業務を委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.53	0.53		0.48	0.48
		②非常勤・臨時職員	0.43	0.43	0.00	0.09	0.09
		合計(①+②)	0.96	0.96	0.00	0.57	0.57
	コスト (単位:円)	①人件費	5,493,773	5,493,773	0	4,169,531	4,169,531
		②事業費	13,451,403	13,640,000	0	13,635,165	15,109,000
		③減価償却費	12,186,500	12,186,500	0	12,186,500	12,186,500
		合計(①+②+③)	31,131,676	31,320,273	0	29,991,196	31,465,031
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		356,506	300,000	0	414,851	300,000	
④一般財源		13,094,897	13,340,000	0	13,220,314	14,809,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
点検・清掃・警備業務	A	日	365.00	365.00	365.00	365.00
		単位当りコスト(円)	85,292.0	85,574.0	81,943.0	86,205.0
指標の説明等	設備保守・清掃業務・警備業務の実施日数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
設備の故障等により修繕 等を実施した件数	B	件	7.00	0.00	2.00	0.00
		指標の説明等	設備の状況を把握することによって、修繕を実施し、安心して快適に利用できる施設を維持することができた。			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保健センター施設管理事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5):安心して快適に利用できる施設を維持するため		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	警備業務委託を長期継続契約(H27年度)としたことで、委託料の軽減を図ることができた。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	現状の保守水準を維持しながら、契約形態や仕様の見直しを行い、コスト削減を図る。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	警備業務委託を長期継続契約(H27年度)としたことで、委託料の軽減を図ることができた。				
	これから取組内容	現状の保守水準を維持しながら、契約形態や仕様の見直しを行い、コスト削減を図る。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 179 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2221

事業名	歯科健康診査等事業	事業 始期年度	H8	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	健康増進法 第19条第2項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	市民の健康づくりを推進する			
		小項目	健康づくり推進体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画、第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	各健(検)診・相談を受ける市民				
	目的	生涯を通じて自らの歯で食べる楽しみを享受することを目的に、幼児から高齢者及び障がい者を対象に、歯科口腔保健に関する知識を普及啓発し、歯科疾患の予防を図るとともに早期発見・治療を行うことにより健康の保持増進を図る。				
手段 (内容)	歯周病検診は個別通知により勧奨し、実施する。歯科健診・相談及び口腔がん検診を実施する。越谷市歯科医師会への業務委託により行う。また、歯科健康フェアを越谷市歯科医師会と共催にて開催する。広報等により啓発する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	越谷市歯科医師会に委託し検診等を実施するとともに、検診等の通知及び周知等を市が実施する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.48	1.48		1.76	1.76
		②非常勤・臨時職員	0.05	0.05	0.00	0.04	0.04
		合計(①+②)	1.53	1.53	0.00	1.80	1.80
	コスト (単位:円)	①人件費	12,269,462	12,269,462	0	14,031,828	14,031,828
		②事業費	38,035,376	22,480,000	17,156,000	39,336,435	25,310,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	50,304,838	34,749,462	17,156,000	53,368,263	39,341,828
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,360,000	2,400,000	0	2,276,000	2,200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		35,675,376	20,080,000	17,156,000	37,060,435	23,110,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
歯科健康診査等受診・参加者数	C	人	6,443.00	6,285.00	6,263.00	6,285.00
		単位当りコスト(円)	5,537.0	5,896.0	5,917.0	3,677.0
指標の説明等	歯周病検診受診者数+歯科健診・相談受診者数+在宅訪問歯科保健受診者数+口腔がん検診受診者数+歯科健康フェア参加者数					
達成度の説明	歯科健康フェアの来場者数を1,000人と想定して目標値を算定した。(29年度実績 1,248人) 歯科健康診査等受診者数は増加しているが、歯科健康フェアは天候が悪く、来場者数が減少した。(30年度実績 921人)					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
歯周病検診受診率	C	%	7.75	8.00	7.38	8.00
		指標の説明等	受診率=受診者数÷対象者数 1,802人/24,412人			
達成度の説明	歯周病検診の対象者に35歳を追加したため、対象者数は増えたが検診受診者数は変わらなかったため受診率が下がった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		歯科健康診査等事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 著しく公衆衛生上の問題が発生する恐れがある		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 定員を定めずに実施している。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	歯周病検診については対象の方に勧奨通知を送付し、受診率の向上に努める。歯周疾患については、歯科健康フェアや健康教育において周知する。また、口腔がん検診について引き続き周知し、受診率の向上を目指す。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	歯周病検診は対象を40歳以上70歳以下の5歳刻みの年齢の方としていたが、平成30年度から35歳以上70歳以下の方と対象者を拡大し、勧奨通知を送付したが、受診者数は変わらなかった。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	口腔がん検診をはじめ、引き続き歯科口腔保健事業の周知及び知識の普及を図る。					
	これから取組内容	在宅訪問歯科保健事業は事業の周知を図り、様々な歯科保健のニーズに対応する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 180 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2222

事業名	医療等支援事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	母子保健法・越谷市母子保健法施行細則・児童福祉法・越谷市児童福祉法施行細則・少子化対策基本法・母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する				
		小項目	疾病予防対策の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	未熟児養育医療対象者・小児慢性特定疾病対象者・特定不妊治療を行う夫婦					
	目的	未熟児養育医療、小児慢性特定疾病、特定不妊治療を行う夫婦に対し、医療費による経済的負担の軽減を図る。					
	手段 (内容)	各医療費に対する一部助成を行う。					
	実施方法	補助金等	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.95	2.95		3.65	3.65
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.95	2.95	0.00	3.65	3.65
	コスト (単位:円)	①人件費	24,190,000	24,190,000	0	29,930,000	29,930,000
		②事業費	154,052,163	152,480,000	13,000,000	157,343,455	158,490,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	178,242,163	176,670,000	13,000,000	187,273,455	188,420,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	75,393,923	76,070,000	7,000,000	77,118,000	79,690,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		5,121,220	2,500,000	0	3,722,740	2,500,000	
④一般財源		73,537,020	73,910,000	6,000,000	76,502,715	76,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定不妊治療費助成事業 助成件数	A	件	363.00	375.00	379.00	379.00
		単位当りコスト(円)	202,581.0	197,093.0	201,854.0	201,319.0
指標の説明等	特定不妊治療費助成事業における助成件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		医療等支援事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。		○	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。		○	
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		○	
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○		
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	平成30年度からスタートした早期不妊治療費助成事業について、制度の周知を図り、利用者の拡充に努める。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	制度の周知を図り、利用者の拡充に努める。			
	これから取組内容	継続した取り組みを進める。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 181 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2222

事業名	がん検診等事業	事業 始期年度	S36	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	健康増進法 第19条の2					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	市民の健康づくりを推進する				
		小項目	疾病予防対策の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画、第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
	対象	各種がん検診の対象となる市民					
	目的	がんの早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、がん予防に関する知識の普及啓発を行い、市民の健康保持・増進に資する。					
	手段 (内容)	検診(施設・集団)業務を越谷市医師会へ委託して実施するとともに、市民に対し広報等により周知する。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	越谷市医師会に委託し検診を実施するとともに、検診の通知及び周知等を市が実施する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.99	2.99		2.12	2.12
		②非常勤・臨時職員	1.36	1.36	0.00	1.30	1.30
		合計(①+②)	4.35	4.35	0.00	3.42	3.42
	コスト (単位:円)	①人件費	28,148,164	28,148,164		20,868,664	20,868,664
		②事業費	576,766,289	432,400,000	144,613,000	575,877,473	434,370,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	604,914,453	460,548,164		596,746,137	455,238,664
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,978,000	2,470,000	0	1,733,000	1,980,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		574,788,289	429,930,000	144,613,000	574,144,473	432,390,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
がん検診等事業(受診者数)	C	人	79,592.00	80,000.00	78,738.00	80,400.00
		単位当りコスト(円)	7,221.0	5,374.0	7,291.0	5,377.0
指標の説明等	胃がん、乳がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、前立腺がんの受診者総数					
達成度の説明	胃がんの受診者数は増加したが、乳がん、大腸がん、子宮がん、前立腺がん受診者が減少した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
がん検診受診率	C	%	18.60	18.70	17.87	18.80
指標の説明等	胃がん、乳がん、大腸がん、肺がん、子宮がんの受診率の平均(胃がん12.6%+乳がん23.3%+大腸がん19.1%+肺がん22%+子宮がん12.4%)/5=17.87%(受診率=受診者数/対象者数)					
達成度の説明	乳がん、大腸がん、子宮がん、前立腺がん受診者が減少し、受診率も低下した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		がん検診等事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)年間延べ約79,000人の方ががん検診を受診している。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)対象年齢や受診機会を拡充して実施。 また、定員を定めず実施しているため、期間中であれば希望する市民が受診できる体制を整備している。 各がん検診を個別検診を実施することにより、対象となる全ての市民が身近な医療機関で検診を受診することができる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)がん発見率は胃・大腸・肺がんで検診の許容値よりも高く、市民の健康増進に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	複数の検診を同一医療機関で受診できるようになった。また、特定健診受診券にがん検診について案内を同封するなど、受診率向上に努める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	乳がん・大腸がん・子宮がん・前立腺がん検診では受診者数が減少し受診率も低下した。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	受診率向上のためあらゆる機会を捉え、がん検診の必要性について周知するとともに、引き続き無料クーポン券によるがん検診総合支援事業を実施する。					
	これから取組内容	検診結果で要精密検査となった方に対して、がんの早期発見、早期治療につなげるために、精密検査未受診者勧奨を実施する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 182 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2221

事業名	健康診査等事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	健康増進法 第19条第2項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する				
		小項目	健康づくり推進体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画、第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
	対象	各種健診の対象となる市民					
	目的	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣病等を予防し、市民の健康の保持・増進を図る。					
	手段 (内容)	個別通知、または広報等の周知方法により、健康診査・肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診を実施し、必要に応じて栄養・運動等について保健指導を行い、健康に関する知識の普及啓発を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	越谷市医師会に委託し検診を実施するとともに、検診の通知及び周知等を市が実施する			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.54	3.54		3.83	3.83
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.20	0.00	0.17	0.17
		合計(①+②)	3.74	3.74	0.00	4.00	4.00
	コスト (単位:円)	①人件費	28,661,848	28,661,848	0	30,857,313	30,857,313
		②事業費	21,687,627	20,390,000	4,350,000	24,330,931	20,930,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	50,349,475	49,051,848	4,350,000	55,188,244	51,787,313
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	4,980,000	5,660,000	0	6,535,000	4,976,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		16,707,627	14,730,000	4,350,000	17,795,931	15,954,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受診者数	A	人	3,754.00	3,850.00	4,246.00	4,050.00
		単位当りコスト(円)	4,450.0	3,825.0	4,191.0	3,939.0
指標の説明等	健康診査受診者数+肝炎ウイルス検診受診者数+骨粗しょう症検診受診者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健康診査受診率	A	%	10.45	11.00	12.05	12.00
指標の説明等	受診者数/対象者数(363人/3,013人)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		健康診査等事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 著しく公衆衛生上の問題が発生する恐れがある	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	健康診査については、生活保護受給者に個別勧奨通知を実施した。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	肝炎ウイルス検診は、40歳以上70歳以下の方で5歳刻みの方に勧奨通知を送付しているが、対象者の年齢制限は無く未受診の方が対象となるため、受診者数は増加した。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	肝炎ウイルス検診で陽性となった方に、専門医の受診に繋ぐための、フォローアップ事業を開始した。また、骨粗しょう症検診の申込み方法を、往復はがきと電子申請とした。					
	これから取組内容	肝炎ウイルス検診について、引き続き個別勧奨通知を送付し受診勧奨を行うとともに、肝臓健康手帳の配付やフォローアップ事業を実施する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 183 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2222

事業名	予防接種等事業	事業 始期年度	0	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	0		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	予防接種法・越谷市予防接種健康被害調査委員会設置条例・市外での予防接種費用助成要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する			
		小項目	疾病予防対策の充実			
	関連 計画等					
	対象	乳幼児・生徒・20歳未満の日本脳炎ワクチン未接種者・65歳以上の高齢者				
	目的	予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を適正克円滑に実施し、公衆衛生の向上に寄与する。				
手段 (内容)	対象者には通知を郵送し、高齢者には広報等で周知し、予防接種を受けることを勧奨する。					
実施方法	業務委託	説明等	越谷市医師会・埼玉県医師会に委託し、実施医療機関で個別接種する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.64	3.64		2.98	2.98
		②非常勤・臨時職員	3.72	3.72	0.00	3.64	3.64
		合計(①+②)	7.36	7.36	0.00	6.62	6.62
	コスト (単位:円)	①人件費	39,057,567	39,057,567	0	39,175,402	39,175,402
		②事業費	881,321,623	767,860,000	149,776,000	895,222,857	800,970,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	920,379,190	806,917,567	149,776,000	934,398,259	840,145,402
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	10,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		881,321,623	767,860,000	149,776,000	895,222,857	790,970,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
接種者総数	A	件	108,553.00	109,000.00	113,748.00	102,000.00
指標の説明等	定期予防接種者総数(乳幼児+学童+高齢者) 乳幼児学童接種者数71,881件+高齢者接種者数41,867件=113,748件					
達成度の説明	順調に推移している。(平成31年度から高齢者肺炎球菌接種対象者減少)					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
4種混合予防接種接種率	A	%	95.10	96.00	100.60	96.00
指標の説明等	4種混合1期・2期の接種率 接種者数11,006÷該当者数11,571=100.6%					
達成度の説明	平成30年度は、転入者により、該当者数より接種者数が上回った。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
高齢者インフルエンザ予防接種接種率	B	%	38.30	45.00	40.30	45.00
指標の説明等	[指標の定義]高齢者インフルエンザ予防接種接種率 [算出式]接種者数÷対象者数×100=34,011÷840,309×100=40.3%					
達成度の説明						

事業名		予防接種等事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	接種率向上のため、各種健診や母子保健事業において、予防接種の接種方法等について周知した。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	予防接種法に基づき実施しているが、効率化などの検討は必要である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	日本脳炎の接種勧奨通知を2ヶ月ごとに送付するなど、接種率の向上を図った。予防接種の注意点等、保護者に分かりやすいように予診表綴りに追記した。				
	これから取組内容	引き続き、予防接種法関連の改正に適切に対応する。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 184 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2221

事業名	乳幼児等健診事業	事業 始期年度	S54	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	0		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	母子保健法第12条・第13条、子ども・子育て支援法第59条第13号、越谷市歯科口腔保健の推進に関する条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	市民の健康づくりを推進する		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
		小項目	健康づくり推進体制の充実			○
	関連 計画等	まち・ひと・しごと創生『越谷市総合戦略』、第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画				
	対象	乳幼児・妊産婦				
目的	乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見することで発育・発達に応じた育児相談等を行い、健全な育成を図る。また、妊婦健康診査を実施し、妊娠中からの継続した健康管理を行う。					
手段 (内容)	妊婦健診・妊産婦しか乳児健診を医療機関で、幼児健診を集団健診で実施する。 妊婦健診を助成券にて実施する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	乳児健診を業務委託で、幼児健診を集団健診で直接実施する。 妊婦健診を助成券にて実施する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.47	4.47		4.15	4.15
		②非常勤・臨時職員	2.62	2.62	0.00	5.69	5.69
		合計(①+②)	7.09	7.09	0.00	9.84	9.84
	コスト (単位:円)	①人件費	43,287,405	43,287,405	0	39,013,543	39,013,543
		②事業費	294,291,478	292,939,000	182,000	282,300,976	291,409,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	337,578,883	336,226,405	182,000	321,314,519	330,422,543
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		294,291,478	292,939,000	182,000	282,300,976	291,409,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
乳幼児健診及び妊婦健診 1回目の受診割合	B	人	13,654.00	13,400.00	13,313.00	13,400.00
指標の説明等	各乳幼児健診と妊婦健診1回目の受診者数の総数 4か月・10か月・1.6歳児・3歳児健診受診者数+妊婦健診1回目受診者数					
達成度の説明	出生数(約2,800人)に対して、約95%の受診者数を目標値に設定したため。					
単位当りコスト(円)			21,553.0	21,861.0	21,204.0	21,746.0
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
乳幼児健康診査平均受診 率	B	%	95.30	95.00	94.60	95.00
指標の説明等	各乳幼児健診の受診者の割合 受診者数÷対象者数×100					
達成度の説明	総合進行計画の目標値(32年度)と同じ					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		乳幼児等健診事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。		○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。		○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○		
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	健診の受診率向上に向けて、未受診者勧奨通知を発送した。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	乳幼児健診は法律で定められ実施しているが、さらなる未受診者や要フォロー児の支援を強化する必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	未受診者勧奨通知を発送した後も連絡等が無い乳幼児に対して、保健師が訪問等で発育や発達を確認し、全数把握に努めた。				
	これから取組内容	健診未受診者のフォローすることで、所在不明児の把握や虐待予防に繋がるため、引き続き、訪問等で乳幼児の把握に取組む。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 185 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2221

事業名	母子健康づくり事業	事業 始期年度	S30	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	母子保健法・児童福祉法						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する					
		小項目	健康づくり推進体制の充実					
	関連 計画等	第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画						
	対象	妊産婦・乳幼児及びその家族						
	目的	妊娠中から子育て期まで、切れ目のない支援を行い、妊娠・出産・育児不安等の解消を図り、母子の健康づくりを推進する。						
	手段 (内容)	子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳交付時に妊婦等と全数面接を行い、母子保健事業について周知し、各種相談・教室・家庭訪問等を実施する。						
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	各種相談・教室・家庭訪問等を直接実施する。また、新生児訪問・産後支援事業を委託事業で実施する。				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.28	5.28		8.97	8.97
		②非常勤・臨時職員	1.22	1.22	0.00	2.06	2.06
		合計(①+②)	6.50	6.50	0.00	11.03	11.03
	コスト (単位:円)	①人件費	45,472,471	45,472,471	0	74,300,552	74,300,552
		②事業費	11,977,245	12,980,000	0	11,419,936	12,990,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	57,449,716	58,452,471	0	85,720,488	87,290,552
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	3,261,000	6,300,000	0	7,827,000	8,100,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		8,716,245	6,680,000	0	3,592,936	4,890,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
母親学級・両親学級・離乳食教室等の開催数	A	回	90.00	90.00	91.00	90.00
		単位当りコスト(円)	96,847.0	74,222.0	39,482.0	54,333.0
指標の説明等	母親学級・両親学級・離乳食教室・ヘルシーキッズ等の母子保健教室の開催数					
達成度の説明	順調に推移している。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教室の延べ参加人数	A	人	2,898.00	3,000.00	3,213.00	3,000.00
		指標の説明等	母親学級・両親学級・離乳食教室・ヘルシーキッズ等の母子保健教室の延べ参加人数			
達成度の説明	順調に推移している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		母子健康づくり事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			母子健康手帳発行時に全数面接を行い、保健事業及び子育て支援のための情報提供や相談を実施し、要支援者の早期介入、育児不安等の解消に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	平成30年度から子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施している。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	各事業の整理を行い、効率化を図るとともに、母子保健事業の拡充を図り、妊娠・出産・育児不安等に対応する。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度から子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施し、母子保健事業の拡充を図った。				
	これから取組内容	今後も、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施する。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 186 -

所管コード： 01070200

事業コード： 2221

事業名	健康づくり推進事業	事業 始期年度	H9	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	市民健康課

I 事業概要	根拠 法令等	健康増進法 第17条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	市民の健康づくりを推進する				
		小項目	健康づくり推進体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画、第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
	対象	市民					
	目的	市民一人ひとりが健やかで実り多き人生を送れるよう、自分の健康管理について関心を持ち、自ら健康の保持増進を図るために、健康に関する正しい情報を提供し、実践方法を普及するとともに、仲間づくりを推進し健康づくりを支援する。					
手段 (内容)	講座や講習会を開催する。内容により、住民ボランティア組織(食生活改善推進員協議会等)へ委託する。健康づくりを推進するためのボランティアを養成・育成する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	8.35	8.35		8.84	8.84
		②非常勤・臨時職員	0.40	0.40	0.00	0.41	0.41
		合計(①+②)	8.75	8.75	0.00	9.25	9.25
	コスト (単位:円)	①人件費	68,997,695	68,997,695	0	70,918,413	70,918,413
		②事業費	11,040,824	12,020,000	77,000	9,669,339	13,090,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	80,038,519	81,017,695	77,000	80,587,752	84,008,413
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,229,000	1,900,000	0	950,000	1,860,000
②市債		750,893	740,000	0	748,435	720,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,060,931	9,380,000	77,000	7,970,904	10,510,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健康づくりについて学び、 実践する場の増加	A	回	435.00	455.00	536.00	455.00
		単位当りコスト(円)	20,829.0	20,615.0	14,871.0	23,098.0
指標の説明等	健康づくり事業の開催回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		人				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
アンケート調査による満足 度	B	%	79.02	90.00	80.37	90.00
		指標の説明等	健康教育等の終了時のアンケート調査の5段階評価で「とても満足」「ほぼ満足」を合わせた割合			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		健康づくり推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 著しく公衆衛生上の問題が発生する恐れがある	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。						
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	今後も社会的ニーズや市民ニーズを把握し、参加しやすい教室を運営し、効果的な健康づくり事業に取り組んでいく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	効果的な健康づくり事業の実施を検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	多くの方に参加していただけるように、社会的ニーズに即した内容を参加しやすい方法で開催する。					
	これから取組内容	講座終了後自主的に健康づくりに取り組めるように内容を検討する。また、講座に参加した方が、自らの成果としてだけでなく、健康についての情報等を家族や知人(地域)に発信するような取組みを試みる。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 187 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2621

事業名	審査委託事業（国民健康保険）	事業 始期年度	-	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	国民健康保険法 第45条 埼玉県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則第18条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	医療保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	国民健康保険制度の推進と医療費の適正化			
	関連 計画等					
	対象	埼玉県国民健康保険団体連合会				
	目的	国民健康保険法に基づき、保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査を行う。				
	手段 （内容）	診療報酬明細書（レセプト）の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。				
	実施方法	業務委託	説明等	診療報酬明細書の審査		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	0.00	0.00		0.00	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計（①+②）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コスト （単位：円）	①人件費	0	0	0	0	0
		②事業費	46,258,506	55,000,000	0	48,609,911	52,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	46,258,506	55,000,000	0	48,609,911	52,000,000
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		46,258,506	55,000,000	0	48,609,911	52,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査レセプト数	B	枚	1,345,396.00	1,272,000.00	1,285,977.00	1,220,000.00
		単位当りコスト（円）	34.3	43.2	37.8	42.6
指標の説明等	埼玉県国民健康保険団体連合会で審査したレセプト数					
達成度の説明	被保険者の減少に伴い、請求される診療報酬明細書（レセプト）の総数の減少が見込まれるため					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト（円）				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明	埼玉県国民健康保険団体連合会において、保険医療機関から提出されたレセプトを審査することで、適正な保険給付を行った。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明	審査されたレセプトに係る保険給付費の保険医療機関への支払いを国保連合会に委託することで、支払事務の効率化を図った。					

事業名		審査委託事業(国民健康保険)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)市民からの需要に関わらず、診療報酬の審査・支払は行わなければならない、国保連合会に委託しない場合、専門員の雇用等、膨大な費用が発生し、受益者の負担も併せて増大する。 (5)休・廃止した場合、審査無しで保険給付を行うことにもなり、国民健康保険事業の健全な運営が困難となる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)すべての自治体が国保連合会に審査支払いを委託することで、スケールメリットが発揮され、各自治体ごとに事業を行う場合に比べ、費用対効果がある。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15)診療報酬の審査支払いを国保連合会に委託しない場合、国民健康保険の給付事業を行うことは、その件数や専門性を勘案すると、困難である。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(18)(19)国民健康保険の円滑な運営に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年9月よりレセプトの電子化が始まり、審査支払機関(国民健康保険団体連合会)での審査の精度が上がった。また審査支払事務の効率化が図られている。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	国民健康保険団体連合会への審査委託は、法に基づき実施しているものであり、専門機関である国保連合会に委託することは、現状において最も効率的かつ効果的である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 188 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2621

事業名	国保事業費納付金事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	国民健康保険法 第75条の7 第2項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	医療保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	国民健康保険制度の推進と医療費の適正化			
	関連 計画等					
	対象	国民健康保険被保険者				
	目的	国民健康保険事業の安定を図るため、国保財政の責任主体である県に対し、県内市町村国保の保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等に要する費用として、国保事業費納付金を納付する。				
手段 (内容)	国民健康保険の被保険者に税を賦課・徴収し、埼玉県に国保事業費納付金を納付する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.00		0.00	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コスト (単位:円)	①人件費	0	0	0	0	0
		②事業費	0	9,569,000,000	0	9,566,891,085	9,232,280,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	9,569,000,000	0	9,566,891,085	9,232,280,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	9,569,000,000	0	9,566,891,085	9,232,280,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
国民健康保険被保険者数 (年平均3月～2月)	A	人		76,000.00	76,437.00	74,040.00
		単位当りコスト(円)		125,907.9	125,160.5	124,693.1
指標の説明等	国民健康保険被保険者の年平均人数(3月～2月の各月末の被保険者数の合計÷12ヶ月)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明	国民健康保険法第75条の7第2項の規定に基づき、県に国保事業費納付金を納付した。また、保険給付に要した費用の全額を県から保険給付費等交付金として交付を受けた。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		国保事業費納付金事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)市民からの需要に関わらず、本事業の実施は義務となっている。 (5)法律に基づく事業であり、休・廃止することは出来ない
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15)法に基づき、被保険者数や被保険者の所得総額等に応じた納付金を納付する事業であり、事業内容を見直す余地は無い。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	-					
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	-	前々年度	-	
各評価で認識した課題等	法に基づく事業であり、適正に実施している。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容					
	これから取組内容					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 189 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2622

事業名	後期高齢者医療費負担事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	医療保険制度の充実を図る				
		小項目	後期高齢者医療制度の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	埼玉県後期高齢者医療広域連合被保険者					
	目的	後期高齢者医療制度の維持と推進のため					
手段 (内容)	埼玉県後期高齢者医療事業を実施する広域連合の運営費に係る負担金分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担金分(医療費の1/12)を支払う。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.07	0.07		0.08	0.08
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.07	0.07	0.00	0.08	0.08
	コスト (単位:円)	①人件費	574,000	574,000	0	656,000	656,000
		②事業費	2,326,267,708	2,460,000,000	-6,956,000	2,447,702,096	2,640,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	2,326,841,708	2,460,574,000	-6,956,000	2,448,358,096	2,640,656,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,326,267,708	2,460,000,000	-6,956,000	2,447,702,096	2,640,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
後期高齢者医療被保険者数	B	人	38,494.00	41,144.00	41,012.00	43,882.00
		単位当りコスト(円)	60,447.0	59,804.0	59,698.0	60,176.0
指標の説明等	年度末における後期高齢者医療制度被保険者数 後期高齢者医療広域連合負担金 共通経費負担金+療養給付費負担金(被保険者の療養給付費×1/12)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	法第98条に基づき、広域連合負担事業を行い、後期高齢者医療制度の維持と推進を図った。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		後期高齢者医療費負担事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 法令等で定められているため。(5) 休・廃止した場合、後期高齢者医療制度に支障が出るため。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(8) 被保険者数に伴う上昇のみが影響される。(10) 法令等で定められているため。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	(14)(15) 法令等で定められているため。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	-				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	-				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(18)(19) 後期高齢者医療制度の円滑な運営に貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	本事業は、法令等に基づき実施する事業であり、活動指標や成果指標において数値化することになじまない。今後も継続して計画通り事業を進める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	継続して計画通り事業を進める。					
	これから取組内容	継続して計画通り事業を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 190 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2222

事業名	健康診査事業（後期高齢者医療）	事業 始期年度	H20	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する		
		小項目	疾病予防対策の充実		
	関連 計画等	-			
	対象	埼玉県後期高齢者医療制度被保険者			
	目的	後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持・増進を図るため。			
	手段 (内容)	後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持・増進を図るため、健康診査を実施する。			
	実施方法	業務委託	説明等	個別・集団検診の業務	

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.52	0.52		0.39	0.39
		②非常勤・臨時職員	0.05	0.05	0.00	0.10	0.10
		合計(①+②)	0.57	0.57	0.00	0.49	0.49
	コスト (単位:円)	①人件費	4,376,205	4,376,205	0	3,461,624	3,461,624
		②事業費	146,343,518	140,000,000	23,278,000	163,277,622	150,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	150,719,723	144,376,205	23,278,000	166,739,246	153,461,624
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		102,062,737	105,000,000	15,000,000	116,606,983	112,000,000	
④一般財源		44,280,781	35,000,000	8,278,000	46,670,639	38,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健康診査受診者数	A	人	12,974.00	13,000.00	14,296.00	13,000.00
		単位当りコスト(円)	11,617.0	11,106.0	11,663.0	11,805.0
指標の説明等	後期高齢者医療制度における健康診査受診者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
後期高齢者医療被保険者数	A	人	37,280.00	39,934.00	39,779.00	42,498.00
		単位当りコスト(円)	4,043	3,615	4,191	3,611
指標の説明等	後期高齢者医療制度平均被保険者数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健康診査受診率	A	%	34.80	35.00	35.94	37.00
		指標の説明等 後期高齢者医療制度における健康診査受診率(健康診査受診者数/平均被保険者数)				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健康診査受診者数	A	人	12,974.00	14,000.00	14,296.00	16,000.00
		指標の説明等 疾病の早期発見・予防により、高齢者の健康増進を図った。				
達成度の説明						

事業名		健康診査事業(後期高齢者医療)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)法令等で定められているため。(5)広域連合から県内全市町村に委託される事業であるため。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				(8)被保険者数に伴う上昇のみが影響される。(10)(11)法令等で定められているため。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15)法令等で定められているため。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		-				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	目標受診率には届かなかったものの、周知活動に努めた結果、昨年度同様、30%の受診率を超えることができた。今後とも外部評価で指摘された効率化に向けた取り組みを継続する。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	継続して計画どおり事業を進める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	継続して計画どおり事業を進める。					
	これから取組内容	継続して計画どおり事業を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 191 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2222

事業名	疾病予防事業（後期高齢者医療）	事業 始期年度	H21	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、越谷市後期高齢者医療制度保養所宿泊助成要綱、越谷市後期高齢者医療人間ドック検診料助成要綱				
	総合振興計画上の位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け		
		中項目	市民の健康づくりを推進する			
		小項目	疾病予防対策の充実		基本計画の重点戦略事業への位置付け	
	関連計画等	-				
	対象	埼玉県後期高齢者医療制度被保険者				
	目的	後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持・増進を図るため。				
	手段（内容）	保養所宿泊助成事業、人間ドック検診料助成事業を実施する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	0.86	0.86		0.76	0.76
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.20	0.00	0.25	0.25
		合計（①+②）	1.06	1.06	0.00	1.01	1.01
	コスト （単位：円）	①人件費	7,500,837	7,500,837	0	6,891,059	6,891,059
		②事業費	8,577,730	5,000,000	4,678,000	9,342,518	5,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	16,078,567	12,500,837	4,678,000	16,233,577	11,891,059
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		3,267,730	0	1,800,000	1,647,518	0	
④一般財源		5,310,000	5,000,000	2,878,000	7,695,000	5,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保養所利用助成件数	A	件	2,832.00	2,800.00	3,066.00	3,600.00
		単位当りコスト（円）	5,677.0	4,465.0	5,295.0	3,303.0
指標の説明等	保養所利用助成件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
人間ドック検診料助成件数	A	%	150.00	160.00	168.00	180.00
		単位当りコスト（円）	107,190	78,130	96,628	66,061
指標の説明等	人間ドック検診料助成件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
人間ドック検診料助成率	A	%	0.40	0.40	0.42	0.42
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		疾病予防事業(後期高齢者医療)						
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。				○	(2)(3)(5)宿泊助成の利用に関しては、年々増加傾向にある。当該事業は、被保険者の疾病を予防するだけでなく、引きこもりになりがちな後期高齢者に対し、社会との交流を図る意味合いもある。このため、休・廃止した場合、市民へ与える影響は大きい。人間ドックに関しては、市政世論調査の結果を踏まえ開始した事業であり、休・廃止した場合の影響は、上記と同様である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。						
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。				○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。				○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				○	(8)被保険者数に伴う上昇のみが影響される。(9)宿泊助成に関しては、県内市町村の実施状況と比較しても平均的な助成事業である。人間ドックに関しては、県内市町村の実施状況と比較して助成額が低いが、これは健康診査の市負担分とほぼ同等とするためであり、適正の範囲内で実施している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。				○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。				○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。				○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。				○	(15)宿泊や人間ドックの助成は、いずれも増加傾向にある。宿泊助成は、疾病を予防するだけでなく、引きこもりになりがちな後期高齢者に対し、社会との交流を図る意味合いもある。また、人間ドックは、高齢者の疾病予防につながり、健康増進に寄与するものである。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。				○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。				○	(18)(19)被保険者の健康の保持・増進に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。						
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				○		
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○		
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	検討中		
外部評価を受けその後の対応	外部評価において、利用者の医療費と平均医療費を比較することで、成果指標を検証できないか指摘があった。現状、検証途中であるが、医療費データに関しては、広域連合が保管していることから、単に利用者のデータを突合させて医療費を抽出するのは困難な状況である。外部評価の指摘に関しては、引き続き検証を行い、具体的な成果指標を定めるように努める。							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)				前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	宿泊助成は、本事業の開始経緯及び類似事業が県内においても多く実施されていることを鑑みると、事業を廃止した場合、利用者(被保険者)の理解を得ることは困難である。今後は、国民健康保険における同様の制度の変更などの節目に合わせ、事業継続の有無を検討していく。							
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	人間ドック検診料助成事業を周知することで、被保険者のさらなる疾病予防に努め、継続して事業を進める。						
	これから取組内容	被保険者の要望、他市町村の保健事業の取組を調査・勘案し、継続して事業を進める。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 192 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2222

事業名	疾病予防事業（国民健康保険）	事業 始期年度	S54	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	①国民健康保険法 第82条 ②越谷市国民健康保険条例 第9条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する			
		小項目	疾病予防対策の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市国民健康保険保健事業事業実施計画・第3期越谷市特定健康診査等実施計画				
	対象	国民健康保険被保険者				
	目的	国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。				
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック助成事業を実施する。 ・生活習慣病重症化予防対策事業を実施する。 ・保養所利用助成事業を実施する。 ・医療費通知を発行する。 ・ジェネリック差額通知を送付する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託：医療費通知の作成業務、生活習慣病重症化予防対策事業			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	1.30	0.05		0.17	0.25
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
		合計(①+②)	1.30	0.05	0.00	0.18	0.25
	コスト (単位：円)	①人件費	10,920,000	420,000	0	1,428,000	2,100,000
		②事業費	50,327,830	61,940,000	0	48,878,212	56,460,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	61,247,830	62,360,000	0	50,306,212	58,560,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		50,327,830	61,940,000	0	48,878,212	56,460,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
人間ドック検診料助成人数	C	人	808.00	850.00	834.00	850.00
		単位当りコスト(円)	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0
指標の説明等	人間ドックを受診し、検診料の助成を受けた人数					
達成度の説明	平成30年度実績は、目標値には達していないものの、前年度と比較し、助成件数は増えている。また、助成要件が特定健診を受診していないこととなっていることから、被保険者の選択によって数値は上下する。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ジェネリック差額通知送付回数	A	回	2.00	2.00	2.00	2.00
		単位当りコスト(円)	30,623,915	31,180,000	25,153,106	29,280,000
指標の説明等	ジェネリック差額通知送付回数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
人間ドック助成率	B	%	1.51	1.68	1.65	1.68
指標の説明等		人間ドック助成件数÷助成対象者数(40歳以上75歳未満の被保険者)				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ジェネリック利用率(数量シェア)	C	%	74.20	80.00	78.30	80.00
指標の説明等		後発医薬品の数量÷(後発医薬品の数量+代替可能医薬品の数量)×100				
達成度の説明	目標値については、国で閣議決定されている「平成32年度9月までに後発医薬品の使用割合(数量シェア)を80%にする」目標に合わせて設定している。数値は年々伸びており、平成31年度には達成できる見込み。					

事業名		疾病予防事業(国民健康保険)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 本事業は被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化に寄与しており、休・廃止した場合は、被保険者の健康管理に影響を及ぼし、結果、医療費の増大に繋がると推察される。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(19) 被保険者の疾病予防及び国民健康保険制度の円滑な運営に貢献している。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	医療費通知については、県の調整交付金の対象となるように通知回数を設定している。通知回数の減については県に要望していく。指定保養所については、平成26年度より全国の契約保養所と統合し、年度2回までを助成限度とした。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	人間ドック助成、生活習慣病重症化予防対策事業、保養所宿泊助成は、被保険者の健康の保持増進のために実施していることから今後も継続していくが、人間ドック助成人数を増やすことや生活習慣病重症化予防対策事業への参加させるための工夫は必要であると考えている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成29年度までの検証を行うとともに課題への対策をまとめ、平成30年度を開始年度とする「第2期保健事業実施計画」を策定した。					
	これから取組内容	① 今後は実施計画に基づき、効果的かつ効率的な事業の推進をしていく。 ② 被保険者の要望や国・県の動向、他市町村の保健事業を調査・勘案し、継続して事業を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 193 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2221

事業名	特定健康診査事業（国民健康保険）	事業 始期年度	H20	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 第20条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市民の健康づくりを推進する			
		小項目	健康づくり推進体制の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市国民健康保険保健事業事業実施計画・第3期越谷市特定健康診査等実施計画				
	対象	国民健康保険被保険者				
	目的	生活習慣病の予防・早期発見・早期治療 生活習慣病のリスクが高い被保険者に対し、生活習慣の改善を促す				
手段 (内容)	40歳から74歳までの被保険者に対し、特定健康診査・特定保健指導を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託：特定健康診査・特定保健指導の実施			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	1.45	1.45		1.95	1.95
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.45	1.45	0.00	1.95	1.95
	コスト (単位：円)	①人件費	11,890,000	11,890,000	0	15,990,000	15,990,000
		②事業費	289,419,908	359,900,000	0	266,035,347	319,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	301,309,908	371,790,000	0	282,025,347	335,590,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		289,419,908	359,900,000	0	266,035,347	319,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定健康診査対象者	A	人	53,528.00	53,528.00	50,591.00	50,591.00
		単位当りコスト(円)	5,629.0	6,945.7	5,574.6	6,633.4
指標の説明等	40歳以上75歳未満の被保険者(法定報告4月1日～翌年3月31日まで1年間加入)					
達成度の説明	平成30年度目標値、平成29年度実績ともにコスト縮減が図られた。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定健康診査受診者数	B	人	21,850.00	32,116.00	20,646.00	22,765.00
		単位当りコスト(円)	13,790	11,576	13,660	14,742
指標の説明等	特定健康診査受診者(法定報告)(平成30年度実績は平成31年4月末日現在の速報値)					
達成度の説明	平成30年度の目標達成には至らないが、平成29年度実績よりはコスト縮減が図られた。受診者数が目標値に届かないことから1人当たりのコストについても目標値を下回るようになっていた。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定健康診査受診率	B	%	41.70	45.00	41.50	45.00
指標の説明等	特定健康診査受診者÷特定健康診査対象者数(40歳以上の被保険者：法定報告4月1日～翌年3月31日まで1年間加入)×100(%) ※平成30年度実績は令和元年9月末日現在の速報値					
達成度の説明	平成30年度の目標は達成には至らないが、平成29年度実績は上回る見込である。毎年度、受診率は伸びているものの目標値とは乖離している状況である。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定保健指導実施率	B	%	13.70	20.00	14.90	30.00
指標の説明等	特定保健指導利用者(終了者)÷特定保健指導対象者数×100(%) ※平成30年度実績は令和元年9月末日現在の速報値					
達成度の説明	平成30年度の目標は達成には至らないが、平成29年度実績は上回る見込である。対象者への勧奨方法などに工夫をしているが、実施率が伸びていない状況である。					

事業名		特定健康診査事業(国民健康保険)				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 特定健康診査等の実施については、法令により医療保険者に義務付けられている。また、休・廃止した場合は、被保険者の健康管理に影響を及ぼし、結果、医療費の増大に繋がると推察される。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 特定健康診査の受診率向上対策として、未受診者全員に受診勧奨ハガキを発送するほか、電話での勧奨も実施している。また、JA越谷市及び越谷商工会議所の広報誌に健診記事を掲載していたほか、啓発イベントを開催するなど、様々な周知・啓発を実施している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	成果指標については、来年度より「メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の率」を加える。受診率向上に関しては、平成22年度にアンケートや市民まつりでの啓発を行った。平成23年度は未受診者に対する勧奨を行った。毎年新規の取組を行っており、受診率は年々向上している。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度 B
各評価で認識した課題等	特定健康診査の実施が法律で義務付けられたことにより、平成20年度から市民健康課と連携し、特定健康診査を実施している。毎年継続して、未受診者に対する受診勧奨ハガキを送付したり、啓発イベントを行うなどした結果、受診率は毎年伸びているものの、国の示す目標値とは開きがあることから、さらに受診率を向上させることが課題となっている。また、保健指導については、対象者への勧奨方法などに工夫をしているが、実施率が伸びていない状況である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度を初年度とする「第2期越谷市国民健康保険保健事業実施計画・第3期越谷市特定健康診査等実施計画」に基づき、広報紙やホームページ等による幅広い周知を行っている。さらに、特定健診未受診者を対象とし、個別に受診勧奨はがきを年2回送付するほか、受診率の低い40歳代、50歳代を中心に電話による受診勧奨を実施している。				
これから取組内容	未受診者に対し送付している受診勧奨はがきについて、受診することのメリットやデメリットを分かりやすくかつ見やすさに工夫をし、受診率の向上を目指していく。また、国保運営協議会において被保険者や医療機関代表等の委員の意見をいただき、効率的かつ効果的な取組を推進していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 194 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2621

事業名	レセプト点検事務事業	事業 始期年度	-	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	国民健康保険法 第45条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	医療保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	国民健康保険制度の推進と医療費の適正化			
	関連 計画等	-				
	対象	国民健康保険被保険者				
	目的	医療費の適正化を図る。				
	手段 (内容)	医療事務経験のある臨時職員を雇用し、レセプト点検を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.06	1.52		1.52	1.52
		②非常勤・臨時職員	3.10	3.10	0.00	3.10	3.10
		合計(①+②)	5.16	4.62	0.00	4.62	4.62
	コスト (単位:円)	①人件費	22,643,834	19,064,000	0	18,993,239	19,824,000
		②事業費	0	0	0	0	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	22,643,834	19,064,000	0	18,993,239	19,824,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査レセプト数	B	枚	1,345,396.00	1,272,000.00	1,285,977.00	1,220,000.00
		単位当りコスト(円)	16.8	15.0	14.7	15.4
指標の説明等	診療報酬明細書(レセプト)の内容点検(事業費は全て人件費)					
達成度の説明	被保険者の減少に伴い、請求される診療報酬明細書(レセプト)の総数の減少が見込まれるため					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
再審査レセプト数	A	枚	5,990.00	7,000.00	10,522.00	10,600.00
		単位当りコスト(円)	3,780	2,723	1,805	1,870
指標の説明等	再審査請求レセプト数					
達成度の説明	レセプト点検を実施するに当たり、点検員同士で情報共有を行なうなど、効率的な点検を実施した結果、目標を大きく上回った。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
レセプト点検実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	請求された診療報酬明細書(レセプト)に対する点検実施率					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
再審査率	A	%	0.45	0.50	0.81	0.85
指標の説明等	再審査レセプト数÷審査レセプト数					
達成度の説明						

事業名		レセプト点検事務事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 診療報酬明細書の審査を行なうことができず、医療費適正化を図ることができない。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8) 審査する診療報酬明細書の総数が被保険者数の減少に伴い減少したことにより、コスト増となっているが、審査の結果、再審査を依頼したコストは下がっている。 (10) 自治体により点検すべき診療報酬明細書の総数や、医療機関担当者のスキルに差異があることから、一概に比較をすることが出来ない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 医療機関から請求のあった診療報酬明細書については全件点検を実施しているが、より効果的な点検方法を検討し続ける必要がある。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 医療費の適正化を進めることにより、国民健康保険制度の円滑な運営に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年9月よりレセプトの電子化が始まり、審査支払機関(国民健康保険団体連合会)での審査の精度が上がった。またレセプト点検については、毎年、点検計画を作成し、その計画に基づき実施している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	国民健康保険事業を円滑に運営していくために、職員及び臨時職員によるレセプト点検は、医療費適正化を進める上で重要かつ不可欠な事業である。今後も継続して実施していくが、診療報酬の改定が2年ごとに行なわれることから、常により効果的な点検方法を検討し続ける必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	点検内容の見直しや点検方法についての共通認識を持つことにより、効果的な点検が出来るよう、月1回、レセプト点検員の打合せの場を設けた。					
	これから取組内容	毎月の点検方法の検証を行うことにより、より効果的な点検を進めるとともに、県が実施するレセプト点検の勉強会に参加することにより、レセプト点検員のスキルアップを図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 195 -

所管コード： 01070300

事業コード： 2621

事業名	保険給付事業(国民健康保険)	事業 始期年度	-	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	国民健康保険課

I 事業概要	根拠 法令等	国民健康保険法 第四章 保険給付(第36条～第68条)				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け 基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		中項目	医療保険制度の充実を図る			
		小項目	国民健康保険制度の推進と医療費の適正化			
	関連 計画等					
	対象	国民健康保険被保険者				
	目的	国民健康保険被保険者に疾病、負傷、出産、死亡等が発生した場合に給付を行う。				
	手段 (内容)	国保被保険者に対して、医療サービス等の現物給付や現金支給を行う。医療費の保険者負担分(原則7割)を医療機関を通じて給付する療養の給付(現物給付)のほか、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	6.89	6.89		7.51	7.51
		②非常勤・臨時職員	2.00	2.00	0.00	4.14	4.14
		合計(①+②)	8.89	8.89	0.00	11.65	11.65
	コスト (単位:円)	①人件費	61,622,311	59,448,148	0	71,179,555	71,179,555
		②事業費	22,343,333,848	22,456,090,000	0	21,626,598,422	22,109,080,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	22,404,956,159	22,515,538,148	0	21,697,777,977	22,180,259,555
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	5,000,519,201	22,260,000,000	0	21,531,543,233	21,930,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		9,844,561,287	0	0	0	0	
④一般財源		7,498,253,360	196,090,000	0	95,055,189	179,080,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
国民健康保険被保険者数 (年平均3月～2月)	B	人	80,472.00	76,000.00	76,437.00	74,040.00
		単位当りコスト(円)	278,419.3	296,257.1	283,864.9	299,571.3
指標の説明等	国民健康保険被保険者の年平均人数(3月～2月の各月末の被保険者数の合計÷12ヶ月)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明	法律の規定に基づき、被保険者に対し保険給付を行った。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保険給付事業(国民健康保険)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 市民からの需要に関わらず、本事業の実施は義務となっている。 (5) 法律に基づく事業であり、休・廃止することは出来ない		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(2) 市民からの需要に関わらず、本事業の実施は義務となっている。 (5) 法律に基づく事業であり、休・廃止することは出来ない		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	↓	(15) 法律に基づく事業であり、適切に実施している。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	↓	(19) 国民健康保険制度の円滑な運営に貢献している。		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年度よりレセプトの電子化が開始され診療報酬の審査の質の向上及び国保連合会の事務の効率化が進んだ。頻回受診指導は毎年行うとともに、その他医療費の適正化を進める対策を実施している。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	国民健康保険法に基づく保険給付を適正に行うとともに、法改正への的確な対応し、事務の効率化を進めていく等、市民サービスの向上に努めている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 196 -

所管コード： 01070400

事業コード： 2231

事業名	保健所施設管理事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	0		課名	保健総務課

I 事業概要	根拠 法令等	地域保健法、庁舎管理規則等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	保健衛生体制の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	感染症対策等の専門的な保健衛生の推進			
	関連 計画等					
	対象	保健所を利用する市民等				
	目的	保健所施設の適切な維持管理を実施することにより、保健所を利用する市民等の安全で良好な施設環境を確保する。				
	手段 (内容)	業務委託により、保健所施設の維持管理を行う。				
	実施方法	業務委託	説明等	点検・清掃・警備業務		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.97	0.93		0.93	0.93
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.97	0.93	0.00	0.93	0.93
	コスト (単位:円)	①人件費	7,954,000	7,559,004	0	7,559,004	7,559,004
		②事業費	23,471,728	25,360,000	468,000	24,421,525	25,160,000
		③減価償却費	25,912,950	25,912,950	0	25,912,950	25,912,950
		合計(①+②+③)	57,338,678	58,831,954	468,000	57,893,479	58,631,954
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		168,000	180,000	0	170,104	170,000	
④一般財源		23,303,728	25,180,000	468,000	24,251,421	24,990,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
点検・清掃・警備業務	A	日	365.00	365.00	365.00	365.00
		単位当りコスト(円)	157,092.0	161,183.0	158,612.0	161,183.0
指標の説明等	点検・清掃・警備業務の実施日数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設内事故	A	件	0.00	0.00	0.00	0.00
		指標の説明等	施設内事故件数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保健所施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5)安心して快適に利用できる施設を維持するため	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	現状の保守水準を維持しながら、契約形態や仕様の見直しを行い、コスト削減を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	現状の保守水準を維持しながら、契約形態や仕様の見直しを行い、コスト削減を図る。					
	これから取組内容	現状の保守水準を維持しながら、契約形態や仕様の見直しを行い、コスト削減を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 197 -

所管コード： 01070400

事業コード： 2231

事業名	感染症対策事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	保健総務課

I 事業概要	根拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け		
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	保健衛生体制の充実を図る	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	感染症対策等の専門的な保健衛生の推進			
	関連 計画等					
	対象	市民等				
	目的	感染症の発生の予防と感染症の早期発見・早期対応による感染拡大の防止				
手段 (内容)	感染症の予防のための正しい知識の普及啓発。法律に基づく、感染症患者発生時の対応。感染症に関する検査等の実施。					
実施方法	法定受託事務	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.89	0.00		6.52	6.52
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.55	0.00
		合計(①+②)	5.89	0.00	0.00	7.07	6.52
	コスト (単位:円)	①人件費	48,298,000	54,988,313	0	54,988,313	54,988,313
		②事業費	16,883,315	24,580,000	4,000,000	20,566,160	27,690,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	65,181,315	79,568,313	4,000,000	75,554,473	82,678,313
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	7,100,000	8,730,000	0	10,521,567	10,580,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	20,000	0	0	30,000	
④一般財源		9,783,315	15,830,000	4,000,000	10,044,593	17,080,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
結核患者等への健(検)診 相談等支援数	A	件	706.00	750.00	738.00	750.00
		単位当りコスト(円)	46,162.4	53,045.5	51,188.7	55,118.9
指標の説明等	指標の定義:患者等に対する健(検)診や服薬支援実施件数(接触者健診+管理検診)の合計。ただし、目標には集団健診者数は一定数(150)とする。 単位コスト算出式:コスト合計の1/2÷実績					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
感染症患者(結核を除く)等 への検査・相談等対応数	A	件	2,484.00	2,500.00	3,991.00	4,000.00
		単位当りコスト(円)	13,120	16,642	9,466	10,896
指標の説明等	指標の定義:患者等に対する検査実施、相談等の対応件数(事業概要掲載項目)の合計。 単位コスト算出式:コスト合計の1/2÷実績					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
結核患者に対する直接服薬 確認療法(DOTS)実施	A	%	98.40	95.00	98.00	95.00
指標の説明等	指標の定義:該年度の結核患者新規登録者へ行う服薬支援を完了した割合 算出式:該年度のDOTS完了者÷結核患者新規登録者数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
HIV検査受診者数	A	人	197.00	200.00	293.00	300.00
指標の説明等	指標の定義:活動指標②のうち、HIV感染症について、正しい理解と予防行動の啓発活動成果を受診者数の推移で評価する。					
達成度の説明						

事業名		感染症対策事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(10)衛生検査課と連携し、本所で行える検査と県衛生研究所、及び国へ依頼する検査を明確にしている。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(19)確実に実施することで、保健衛生体制の充実につながっている。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	-	前々年度	-	
各評価で認識した課題等	事業の成果を下げずにコストの削減を図ることについては、すでに臨時職員でできる対応を割り振っている。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	平成27年度に中核市に移行し、権限移譲に伴う保健所業務の1つである。法律にのっとり、適切な対応のほか、正しい知識の普及により、予防行動が取れるよう機会を捉え、周知活動を行っている。				
	これから取組内容	平成27年度に中核市に移行し、権限移譲に伴う保健所事業の1つであるが、感染症という特徴から、単純に数の増加では評価できない。今後も、市民が安全に暮らせるよう感染症発生時の迅速な対応と、平常時の正しい知識の普及啓発に取り組む。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 198 -

所管コード： 01070401

事業コード： 2231

事業名	精神保健支援事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	保健総務課 精神保健支援室

I 事業概要	根拠 法令等	精神保健および精神障害者福祉に関する法律、自殺対策基本法、越谷市自殺対策推進条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け		
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	保健衛生体制の充実を図る	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	感染症対策等の専門的な保健衛生の推進			
	関連 計画等					
	対象	精神疾患等を抱える市民				
	目的	精神保健に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また自殺対策の推進を図る。				
手段 (内容)	精神保健相談の充実、精神保健家族教室の実施、自殺対策推進計画の策定					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	「こころの体温計」の保守管理、計画書作成および付随作業、会議参加・意見のとりまとめ等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	6.04	0.00		4.59	4.59
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	2.50	2.50
		合計(①+②)	6.04	0.00	0.00	7.09	7.09
	コスト (単位:円)	①人件費	49,528,000	0	0	39,310,817	39,310,817
		②事業費	1,182,179	5,540,000	640,000	4,584,439	1,780,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	50,710,179	5,540,000	640,000	43,895,256	41,090,817
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	285,000	2,800,000	0	2,343,956	300,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		897,179	2,740,000	640,000	2,240,483	1,480,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
個別相談件数	A	件	3,499.00	4,000.00	4,509.00	5,000.00
		単位当りコスト(円)	14,492.7		9,735.0	8,218.1
指標の説明等	[指標の定義]精神保健福祉相談の個別相談延べ件数 [算出式]個別相談件数÷総コスト					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
「こころの体温計」アクセス数	C	アクセス	50,554.00	51,000.00	43,282.00	50,000.00
		単位当りコスト(円)	1,003		1,014	822
指標の説明等	[指標の定義]メンタルチェックシステム「こころの体温計」へのアクセス数 [算出式]アクセス数÷総コスト					
達成度の説明	市ホームページにおける掲載箇所の変更により、アクセス方法が容易でなくなったため。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
自殺対策推進計画の策定	A	件	0.00	1.00	1.00	0.00
指標の説明等	自殺対策基本法改正により地方自治体に自殺対策計画の策定が義務づけられたため、策定した。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		精神保健支援事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(2)(5)精神保健相談等は年々増加しており、市民からのニーズは高い。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		○	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。		○	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	メンタルチェックシステム「こころの体温計」のアクセス数が減少している。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容				
	これから取組内容	精神保健相談件数の増減については必ずしも改善取組を必要とするものでないが、事業委託であるメンタルチェックシステム「こころの体温計」については市民の精神保健の向上につながるため、そのアクセス数の増加についてこれまで以上に広報活動等を行っていきたい。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 199 -

所管コード： 01070500

事業コード： 2232

事業名	動物管理センター施設管理事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	0		課名	生活衛生課

I 事業概要	根拠 法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け		
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	保健衛生体制の充実を図る	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	食の安全・安心や生活衛生の確保			
	関連 計画等					
	対象	市民				
目的	・施設を適切に維持管理して、安全かつ衛生的な施設環境及び周辺の衛生的な生活環境を確保する。 ・関係法令に基づき保護した犬猫、負傷動物(猫)を收容し、適切に管理を行う。					
手段 (内容)	・関係法令を遵守し、浄化槽や空調機器等を専門業者に委託し保守管理を行うなど設備の適切な維持管理を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	施設清掃業務、警備、植木管理、冷暖房設備・浄化槽・、検査機器に係る保守管理			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.25	0.36		0.36	0.36
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.25	0.36	0.00	0.36	0.36
	コスト (単位:円)	①人件費	2,050,000	2,952,000	0	2,952,000	2,952,000
		②事業費	4,630,000	4,601,000	62,000	4,403,272	4,642,000
		③減価償却費	3,596,832	3,596,832	0	3,596,832	3,596,832
		合計(①+②+③)	10,276,832	11,149,832	62,000	10,952,104	11,190,832
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		4,630,000	4,601,000	62,000	4,403,272	4,642,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
犬猫の收容数	A	頭	134.00	130.00	129.00	130.00
		単位当りコスト(円)	122,388.0	126,153.0	127,131.0	126,153.0
指標の説明等	【指標の定義】犬及び猫の收容数 【算出式】コスト=(人件費/人工)/頭数×従事人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
犬猫の殺処分数	A	頭	0.00	5.00	0.00	5.00
指標の説明等	【指標の定義】犬猫の收容数、譲渡数、收容中死亡数、次年度繰越数 【算出式】殺処分数=收容数-(譲渡数+変換数+收容中死亡数+次年度繰越数)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		動物管理センター施設管理事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○		(2)各設備の維持管理記録簿 (5)施設の衛生管理及び収容動物の適正管理が実施されないことで、悪臭や騒音など周辺的生活環境の悪化が懸念される。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10)浄化槽等設備の維持管理については関係法令に基づき適正に管理している。そのため、他の自治体との比較はそぐわない。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15)収容動物の適正な飼養管理(仔猫や負傷動物(犬猫)の死亡数削減、適正な譲渡)を行うのために、施設の設備・器具等の定期的な保守点検を継続して実施する必要がある。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19)施設を適正に管理することで、周辺の衛生的な生活環境の確保に貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	施設設備は関係法令に基づき適正に実施されており、周辺の衛生的な生活環境は確保されている。負傷動物の治療や問題行動のある犬の適正譲渡に向けての取組みにより、収容動物が長期間に渡り滞留するなど、年々収容数が増加する傾向にある。動物の生活の質(QOL)配慮した管理方法を検討する必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	収容動物の管理等で使用する検査機器の保守管理を専門業者に委託することで、適切な維持管理体制を図っている。			
	これから取組内容	業務委託する施設管理について、契約内容及び実施結果を十分に精査し、施設及び周辺地域の衛生的な生活環境の確保に努めていく。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 200 -

所管コード： 01070500

事業コード： 2232

事業名	生活衛生事業	事業 始期年度	-	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	生活衛生課

I 事業概要	根拠 法令等	環境6法(理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法)、ビル管理法、感染症の予防及び感染症の患者に対する法律				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	保健衛生体制の充実を図る	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	食の安全・安心や生活衛生の確保			
	関連 計画等					
	対象	環境関係事業者、市民				
	目的	公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、環境衛生指導等を実施するとともに快適な住環境の保全に努める。				
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関係事業者の開設計可・確認の指導助言及び環境関係営業施設の監視・指導 ・衛生害虫(ボウフラ)の駆除(一部業者委託)。 ・市民の依頼によりスズメバチの巣の駆除(業者委託)。 				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	規模の大きい区域への衛生害虫対策(薬剤散布)及び民有地に営巣したスズメバチの巣の撤去を業者委託により実施。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.45	2.45		2.64	2.64
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.45	2.45	0.00	2.64	2.64
	コスト (単位:円)	①人件費	20,090,000	20,090,000	0	21,648,000	21,648,000
		②事業費	5,020,121	6,290,000	0	4,844,690	5,930,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	25,110,121	26,380,000	0	26,492,690	27,578,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		5,020,121	6,290,000	0	4,844,690	5,930,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
環境関係営業施設の監視	C	件	174.00	199.00	102.00	201.00
		単位当りコスト(円)	47,126.0	41,206.0	80,392.0	40,796.0
指標の説明等	指標の定義:理容所・美容所・クリーニング所は6年間で、興行場・公衆浴場・旅館業は3年間で全施設を監視する。【算出式】目標値=理(261件)/6+美(571件)/6+ク(237件)/6+興(7件)/3+公(23件)/3+旅(30件)/3=201件 コスト=((人件					
達成度の説明	H30年度は、動物管理や食品衛生に関わる苦情や相談、また、食中毒の関連調査等の課内における緊急性の高い業務が多く、環境関係営業施設の監視業務に支障が出た。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
スズメバチの巣の駆除数	C	件	149.00	179.00	111.00	162.00
		単位当りコスト(円)	67,993	58,770	73,873	50,617
指標の説明等	市民の依頼によりスズメバチの巣の駆除を行った数【算出式】コスト=((人件費/人工)/件数)×従事人数+(スズメバチ巣駆除委託料×消費税)					
達成度の説明	民有地におけるスズメバチの巣の営巣数が少なかったため、駆除対象の総数が減り、駆除実績の減少へと繋がった。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
衛生害虫(ボウフラ)の駆除のための薬剤散布	A	件	36.00	39.00	43.00	46.00
		指標の定義:薬剤散布を実施した自治会数(延べ件数)				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		生活衛生事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 衛生害虫(ボウフラ)駆除依頼は、増加傾向にある。また、スズメバチの巣駆除も各年度ではらつきはあるが5年単位で見た場合、増加傾向にある。 (5) 衛生害虫(ボウフラ)駆除については、各自治会・住民の方が苦慮している問題であるので、廃止することは難しい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(11)スズメバチの巣の駆除は、巣をつくられた市民だけでなく近隣住民等にも危害が及ぶ恐れがあるため。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。						
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。						
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	年々増加している衛生害虫の駆除要望に対し、業者委託による薬剤散布対応や職員による薬剤散布の実施により、適切に対応できている。今後、更に駆除要望が増加することが見込まれるため、単位あたりのコストを常に意識し、コストの削減に努めるとともに、サービスの低下が生じないよう注意を払う必要がある。また、環境関係営業施設の監視・指導業務については、他の緊急性の高い業務も念頭に置いた計画を立て、確実に目標を達成することが必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	委託業者による薬剤散布について、職員による薬剤散布を併用することで、より柔軟に市民・自治会からの要望に応えられるようになった。					
	これから取組内容	訪日外国人の増加等により、感染症を媒介する蚊等の衛生害虫が増加することが予想される。感染症のまん延を防止するため、市民への衛生害虫の発生防除の啓発等を含め、衛生害虫の駆除を励行していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 201 -

所管コード： 01070500

事業コード： 2232

事業名	動物管理指導事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	生活衛生課

I 事業概要	根拠 法令等	1.狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、2.埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例、3.越谷市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け		
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	保健衛生体制の充実を図る	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	食の安全・安心や生活衛生の確保			
	関連 計画等					
対象	市民、市内の動物取扱業者					
目的	公衆衛生水準の確保と市民の健康を守るため、狂犬病の予防等に努めるとともに動物の愛護及び適正な飼養等を推進する。					
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付等事務、野犬の捕獲・収容等の業務。 ・動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく、動物の愛護、適正飼育の普及・啓発。 ・動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく、動物取扱業の登録・監視等及び特定動物の許可・監視業務。 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付事務 					
実施方法	直接実施	説明等	犬の登録等管理、犬の捕獲・収容、動物愛護啓発、動物取扱業の登録・監視、特定動物の許可等、猫の不妊去勢費補助金交付等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	6.45	6.45		6.11	6.11
		②非常勤・臨時職員	1.00	1.00	0.00	1.10	1.10
		合計(①+②)	7.45	7.45	0.00	7.21	7.21
	コスト (単位:円)	①人件費	52,890,000	52,890,000	0	52,847,294	50,102,000
		②事業費	2,195,107	2,195,107	0	2,745,294	3,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	55,085,107	55,085,107	0	55,592,588	53,402,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		2,195,107	2,195,107	0	2,745,294	3,300,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収容した犬猫の返還及び譲渡率	B	%	7,933.00	100.00	86.04	100.00
		単位当りコスト(円)	40,055.0	39,313.0	44,723.0	45,728.0
指標の説明等	【指標の定義】犬猫の収容数、変換及び譲渡の割合 【算出式】返還及び譲渡した犬猫数÷収容した犬猫数×100(%) コスト=((人件費/人工*従事人数)+事業費(当指標に要する費用))/頭					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用の補助金交	A	件	1,250.00	200.00	212.00	200.00
		単位当りコスト(円)	62,658	41,673	39,170	41,648
指標の説明等	【指標の定義】補助金予算(1,000,000円)200件 【算出式】目標件数(200件)=メス6,000円×100件+(オス4,000円×100件)=1,000,000円コスト=((人件費/人工*従事人数)+事業費(当指標に要する費用))/頭					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
犬猫の殺処分数	A	件	0.00	5.00	0.00	5.00
指標の説明等	【指標の定義】犬猫の殺処分数5頭以下					
達成度の説明	収容した犬猫の返還及び譲渡を積極的に行い、可能な限り殺処分を行わないよう関係機関や愛護団体等と連携している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		動物管理指導事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 狂犬病予防業務調査(平成30年度)及び猫業務実績調査(平成30年度) (5) 犬の徘徊に起因する事故が発生する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 川越市、川口市との比較 収容した犬猫の譲渡を積極的に推進するほか、収容した動物の生活の質(QOL)に配慮した管理に努めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) 動物が適正に飼養されることで市民の良好な生活環境の保持に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H30	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	平成29年度に始まった仔猫の育成ボランティア制度の登録は現在、2件である。登録数が伸び悩んでいる理由としては、市民の制度に対する認知度が低いことが挙げられている。また、手数料の活用方法について、市民へ広く周知されるよう検討する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	
各評価で認識した課題等	今後は、広報やホームページ、SNSを活用する他に、機会を捉えて周知していくことを検討中である。併せて、手数料の使い道なども市民へ周知方法についても検討中である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	①野良猫の繁殖による苦情相談については、「飼い主のいない猫の不妊去勢費補助事業」を活用することにより、件数が減少傾向にある。②収容した仔猫について、管理方法を見直したり、「仔猫の育成ボランティア制度」を活用することにより、収容中に死亡する頭数が減少した。					
	これから取組内容	今年度中に、これまでの取り組みを継続しながら、市民への周知方法や活動内容の見直しを検討する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 202 -

所管コード： 01070501

事業コード： 2232

事業名	食肉検査事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	生活衛生課 食肉衛生検査所

I 事業概要	根拠法令等	と畜場法、越谷市と畜場法施行条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法			
	総合振興計画上の位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	保健衛生体制の充実を図る		
		小項目	食の安全・安心や生活衛生の確保		
	関連計画等				
	対象	と畜場設置者、と畜場関係業者、食鳥処理業者、と畜場併設食肉処理業者			
目的	管轄すると畜場、併設食肉処理場及び認定小規模食鳥処理場由来の食肉及び食鳥肉等を原因とする、公衆衛生上の危害の発生を防止する。				
手段（内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・と畜場で処理されるすべての獣畜のと畜検査 ・と畜場及び併設食肉処理場における施設及び作業の衛生に関する監視指導 ・枝肉の細菌検査 ・と畜場作業員を対象とする衛生講習会の開催 				
実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	10.64	11.00		11.63	11.00
		②非常勤・臨時職員	1.00	1.00	0.00	1.00	0.00
		合計(①+②)	11.64	12.00	0.00	12.63	11.00
	コスト (単位:円)	①人件費	91,063,386	94,959,125	0	99,345,394	90,200,000
		②事業費	12,998,701	13,700,000	0	13,128,405	13,260,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	104,062,087	108,659,125	0	112,473,799	103,460,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		12,998,701	13,700,000	0	13,128,405	13,260,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
と畜場に対する衛生指導	A	件	244.00	244.00	245.00	245.00
		単位当りコスト(円)	64,125.5	64,862.8	64,210.8	66,938.8
指標の説明等	[指標の定義]と畜場に対する監視件数と、と畜場作業員を対象とした講習会の件数。衛生指導等を行う。 [算出式]コスト=((人件費/人工)/件数)×従事人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
認定小規模食鳥処理場の巡回指導	A	件	33.00	40.00	42.00	42.00
		単位当りコスト(円)	474,140	395,663	374,563	390,476
指標の説明等	[指標の定義]認定小規模食鳥処理場の監視件数。衛生指導等を行う。 [算出式]コスト=((人件費/人工)/件数)×従事人数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
危害発生の防止	A	件	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	[始業の定義]管轄すると畜場及び認定小規模食鳥処理場由来の食肉及び食鳥肉等を原因とする、公衆衛生上の危害の発生に関する報告件数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		食肉検査事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	-		(1)(2)(4)(5)(6)本事業に関する業務は、と畜場法及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律において、保健所を設置する市の実施義務が定められているため。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	-			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10)比較した自治体:埼玉県 埼玉県の体制は、総務・食肉検査・食鳥検査・精密検査等の担当制である。越谷市は、担当制を採用しておらず、全職員が食肉検査事業に係る全業務をひととおり処理できるため、より効率的に取組むことが出来ている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15)より詳細なと畜検査や衛生指導のために、業務内容をさらに充実させることが可能と考えられるため。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19)本事業は、食の安全・安心の確保に努めるものであるため、だれもが健康に暮らせるまちづくりに高く貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	食肉及び食鳥肉を原因とする危害発生の防止体制をさらに充実させるため、獣畜の疾病や施設の衛生管理について、さらに掘り下げた調査等を実施し、施策に反映させることが重要と考えられる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食肉及び食鳥肉の病原性微生物の汚染状況の調査 ・精密検査の精度の向上 ・HACCPの考え方に基づく施設の衛生指導の実施 				
	これから取組内容	令和元年度中に、これまでの取組みを継続して実施するとともに、調査等で得られた知見を関係者にフィードバックする。衛生水準の向上を目指す。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 203 -

所管コード： 01070600

事業コード： 2230

事業名	衛生検査事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	保健医療部
		事業 終期年度	-		課名	衛生検査課

I 事業概要	根拠 法令等	食品衛生法第6条、第25条、第26条、第28条、第58条、感染症の予防及び感染症患者の対する医療に関する法律第15条、第17条、第18条、公衆浴場法第6条、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第4条、第6条等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け		
		大項目	予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	保健衛生体制の充実を図る	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	-			
	関連 計画等					
	対象	市民、食品、水、家庭用品等				
	目的	衛生検査をとおして公衆衛生水準の確保を図り、健康の維持に貢献する。				
	手段 (内容)	食品、水及び感染症等に関する衛生検査を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	7.19	7.19		7.69	7.69
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	7.19	7.19	0.00	7.69	7.69
	コスト (単位:円)	①人件費	58,958,000	58,958,000	0	61,208,000	63,058,000
		②事業費	43,864,852	46,790,000	-2,500,000	44,075,114	47,470,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	102,822,852	105,748,000	-2,500,000	105,283,114	110,528,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,800,000	5,720,000	0	3,230,000	3,190,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		42,064,852	41,070,000	-2,500,000	40,845,114	44,280,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
検査項目数の拡充	A	項目	104.00	3.00	4.00	4.00
		単位当りコスト(円)	47,120.7	1,000,000.0	247,670.0	1,000,000.0
指標の説明等	[指標の定義]多くの検査を対応できることによって、より幅広く、より迅速な結果判定が可能となる。 [算出式]新たに対応ができるようになった検査項目数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
検査精度の確保	A	項目	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位当りコスト(円)	12,495	12,000	9,173	12,000
指標の説明等	[指標の定義]検査精度の確保を行うことによって、正確な衛生検査を行う。 [算出式]内部精度管理と外部精度管理の不適項目数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
食品検査実施率	A	%	95.00	95.00	96.10	95.00
			[指標の定義]市内に流通している食品収去品を確実に検査することによって、公衆衛生の確保に努める。 [算出式]生活衛生課より依頼のあった検体数のうち、衛生検査課で検査を実施した割合			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
3類感染症検査実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
			[指標の定義]感染症の蔓延を防ぐために行われる検査をすることによって、公衆衛生の確保に努める。 [算出式]保健総務課より依頼のあった検体数のうち、衛生検査課で検査を実施した割合			
達成度の説明						

事業名		衛生検査事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5)他の検査所へ検査を依頼すると迅速な検査の対応ができなくなり、健康被害の拡大につながる恐れがある。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)近隣中核市と同等以上の検査項目数をもつ。また、積極的な調査・研究の報告・発表をしている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	-			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○			
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	A	前々年度	A	
各評価で認識した課題等	現行の検査に加えて、検査項目拡充等によりさまざまな検査に対応できるように努めている。また、健康危機管理についても対応可能なように準備しており、有事の備えも行っている。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容					
	これから取組内容	今年度後半にリース機器の入れ替えがあるが、これまでの検査の継続に努めるとともに、検査精度の確保も十分に行っていく。あわせて、検査項目の拡充を引き続き行う。予算面のコストダウンに努めるため、再リースが可能な機器については引き続き行う。また、調査・研究の成果を精力的に発表し、越谷市のPRおよび検査技術・知識の向上を行っていく。				